

黒字化し継続中の新規事業、94.1%は「共創」 「共創による新規事業開発の実態」調査結果を公開

大企業の新規事業創出支援や大企業とスタートアップ、産・官・学・街との連携で事業創出を目指すオープンイノベーションプラットフォーム Tokyo Marunouchi Innovation Platform（以下、TMIP）は、企業に所属する新規事業関係者 109 人を対象に「企業の新規事業と共創に関する実態調査」を実施いたしました。本調査は、企業の新規事業と共創に関する実態を明らかにし、成功要因や課題を分析することで企業のイノベーション活動を支援することを目的としています。

※本調査における「共創」の定義：自社単独ではなく、他社・スタートアップ・大学・研究機関・業界団体などの外部組織と連携し、新たな価値を共に生み出すプロセスを指します。

■「企業の新規事業と共創に関する実態調査」の概要

全調査結果：<http://tmip.jp/ja/download>

調査期間：2025 年 4 月 1 日（火）～5 月 10 日（土）

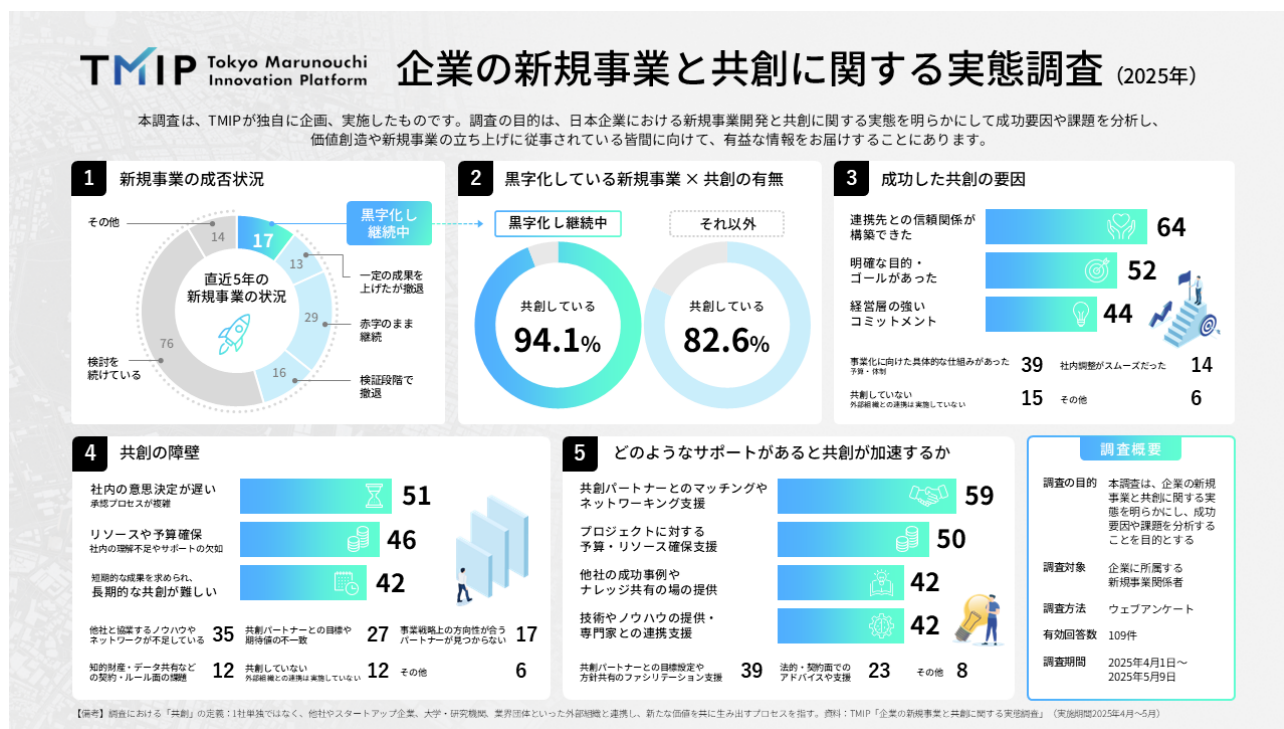
調査対象：企業に所属する新規事業関係者 109 人

調査方法：WEB アンケートフォームによる回答

業種：全業種

<調査結果の転載・引用にあたってのお願い>本調査結果の転載・引用にあたっては、下記の引用元をご記載ください
TMIP「企業の新規事業と共創に関する実態調査（2025 年）」

▼TMIP「企業の新規事業と共創に関する実態調査（2025 年）」▼

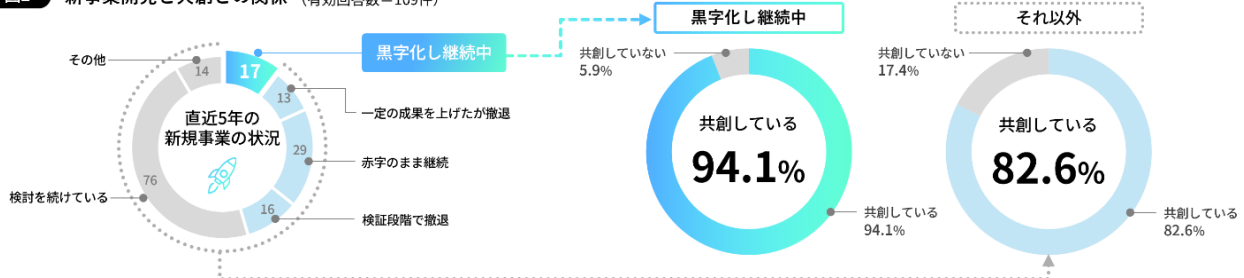


調査結果のポイント

黒字化し継続中の新規事業、94.1%は「共創している」と回答

新規事業開発の取り組みのほとんどが共創によって行われている。黒字化に成功している案件とそれ以外では、前者のほうが共創を行っている割合が高いことが分かり、新規事業開発における共創の重要性を示すものと言える。

図2 新事業開発と共創との関係（有効回答数=109件）

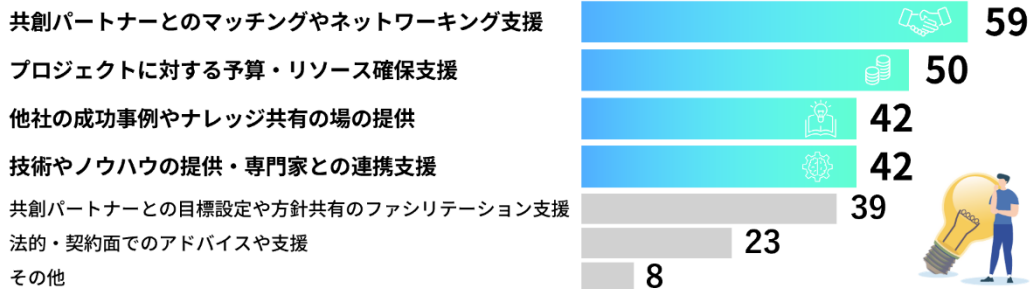


共創で企業が求めているサポート第1位は「パートナー探索」

新規事業開発で望む共創の形態は「スタートアップとの共創」「他の大企業との共創」が上位を占め、企業が最も欲しいサポートは「共創パートナーとのマッチングやネットワーキング支援」であることが分かる。

図5 新規事業における共創を進めるうえで企業が欲しているサポート

（最大3つまでの複数回答／有効回答数=109件／単位：件）



■「企業の新規事業と共創に関する実態調査」の目次

主な章立ては下記の通りです。

1. はじめに
2. 特別対談 入山 章栄氏（早稲田大学大学院教授）×守屋 実氏（新規事業家）×荒木 治彦氏（日本の大企業による新規事業開発の現在／大企業になぜ「共創」が必要なのか／共創による新事業開発を巡る課題と課題解決の方策／新事業開発に必要なサポートを得るために）
3. TMIP「企業の新規事業と共創に関する実態調査」について
4. TMIP について

【TMIP（Tokyo Marunouchi Innovation Platform）】

TMIP は、一般社団法人 TMIP が運営する組織で、丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町）のイノベーション・エコシステム形成に向けて、大企業とスタートアップ、産・官・学・街との連携で事業創出を目指すオープンイノベーションプラットフォームです。会員、パートナーを含めると 350 団体を超える組織になります。

Tokyo Marunouchi Innovation Platform 公式サイト <https://www.tmip.jp/ja/>

＜本件に関する報道関係者からの問い合わせ先＞
一般社団法人 TMIP TMIP 事務局 広報担当 E-mail：info@tmip.jp